

令和4年度 かつらぎ町行財政対策協議会 評価対象事業

●令和3年度決算主要施策等

番号	事業名	担当課
1	【地】高野山麓ツーリズムビューロー（DMO）推進事業	産業観光課
2	かつらぎ町過疎地域持続的発展計画	企画公室
3	【過】新城・花園地区光ファイバ網整備事業	管財情報課

【地】… 「地方創生推進交付金事業」地方版総合戦略に関する、自主的・主体的で先駆的な地域活性化事業の支援を目的とした、国が交付金を交付する事業

【過】… 「過疎対策事業」過疎地域における生活環境の整備や産業の振興等に対して国が総合的・積極的な支援を行うことを目的とした事業

番号	事業名	町自主事業
1	高野山麓ツーリズムビューロー(DMO)推進事業	本年度決算 2,000,000円
(款) 7. 商工費	(項) 2. 観光事業振興費	(目) 1. 観光事業振興費
	産業観光課 商工観光係	前年度決算 1,983,620円
		(増減) 16,380円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第3 観光・サービス業の育成

内容	<p>橋本市を中心に立ち上げた「高野山麓ツーリズムビューロー」は、地域にある観光資源を整理し、商品として販売することにより観光地域づくりを推進するものです。また、広域的な観点から広い地域の中で周遊できるような商品開発も行います。</p> <p>[事業期間] 平成29年度 ~ 令和3年度</p>	
目的	<p>橋本市・かつらぎ町の観光事業者などを中心とした会員で構成するDMOで、地域内の観光資源を活用し、広域的に周遊できるような旅行商品や特産品の開発などを行い地域づくりを推進します。</p>	
目標	活動	<p>観光客動態・ニーズ調査と観光プロモーション事業を委託しています。</p> <p>動態・ニーズ調査については、継続して調査を行うことにより、各項目の推移を確認するとともに、観光行政に係る指標として、活用します。</p> <p>プロモーションについては、今までにない方向からのアプローチを行うことにより知名度向上につなげます。</p>
成果	実績	<p>令和3年度の観光客動態・ニーズ調査は、従来とは異なり対面調査をせずにウェブ調査を行うなど工夫して実施しました。</p> <p>プロモーション事業については、地域の事業者と一緒にのパンフレットを作成、地域資源を活用したミニツアーの開催などを実施しました。</p>
課題	<p>かつらぎ町の活動としては、DMOが主体的に広域的な旅行商品が開発できるよう町内の観光資源についての情報提供を行うとともに、様々な事業において効果が高まるよう情報連携等をより一層進めていく必要があります。</p>	

経費	観光プロモーション業務委託料	1,000,000円
	観光動態・ニーズ調査委託料	900,000円
	高野山麓ツーリズムビューロー会費	100,000円
	(計)	2,000,000円
財源	地方創生推進交付金(国補助、2,000,000円×1/2)	1,000,000円
	一般財源	1,000,000円

関連成果指標	指標名		単位	令和元年度【実績】	2年度【実績】	3年度（目標）	3年度【実績】
	日帰り客数		人	1,422,430	1,210,946	—	1,239,079
	宿泊客数		人	39,051	25,504	—	29,963

担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠
	①必要性	概ねある	広域交通網が整備されたが、単なる通過点とならないよう広域的な情報発信、観光ルートの整備などを行う必要があり、インバウンド需要の取り込み等において、DMOに翻訳等の事務を依頼しています。
	②有効性	概ねある	世界遺産やフルーツ狩りなどの町内の観光資源をより魅力的なものとしてパッケージングし、発信、提供することで、滞在時間の延伸を図る。
	③効率性	概ねある	かつらぎ町へのさらなる誘客を図っていくためには、費用と人員だけでなくターゲットの選定や効果的なPR手法などを考えていく必要がある。

< 事業説明、質疑応答メモ >

評価対象	
番号	2
かつらぎ町過疎地域持続的発展計画	

内容
 [計画期間] 令和3年度～令和7年度
 若者を中心とした人口減少や高齢化の進行による地域の産業経済の停滞や生活基盤の整備など厳しい状況にある中で、「笑顔で暮らせるまちづくり」の実現に向け「雇用の確保・充実」「安全・安心な定住環境づくり」「交流人口の拡大」に重点を置きながら、住民生活の利便性向上と集落の活性化対策を総合的に進める。

令和2年度(繰越分)		48,700,000円
・産業の振興	かつらぎ西部公園整備事業	
・地域における情報化	新城・花園地区光ファイバ網整備事業	117,100,000円
・交通施設の整備、交通手段の確保	町道宮本中央線改良事業	17,200,000円
・生活環境の整備	長寿命化修繕事業	1,200,000円
	公共下水道事業	2,100,000円
(計)		186,300,000円
令和3年度(現年分)		
・産業の振興	かつらぎ西部公園整備事業	17,600,000円
・交通施設の整備、交通手段の確保	農業共済加入促進事業(果樹)	2,500,000円
	町道宮本中央線改良事業	8,028,000円
	長寿命化修繕事業	2,200,000円
	広域営農団地農道整備事業負担金	10,800,000円
	橋りょう点検事業	5,300,000円
	公共下水道事業	8,700,000円
・生活環境の整備	合併処理浄化槽設置補助金	1,600,000円
	ごみ収集車両購入	6,400,000円
・子育て環境の整備、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	国城寮建替事業負担金	18,000,000円
	子ども医療費給付事業	27,100,000円
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	700,000円
・教育の振興	学校講師雇用事業	1,000,000円
	スクールバス運行委託事業	28,500,000円
(計)		138,428,000円

指標名	単位	計画策定時【実績】	3年度【実績】	4年度【実績】	5年度【実績】	6年度【実績】	7年度【実績】	7年度(目標)
(ア) 人口に関する目標	人	H27国勢調査人口 16,992 社会増減年間平均 91.3減	16,055 51減					16,000 0
(イ) ふるさと住民登録数(累計)	人	119	476					400
(ウ) 観光客入込客数	人	1,461,483	1,269,042					1,627,000
(エ) 宿泊施設利用者数	人	39,051	29,963					41,300
(オ) 受入れ協議会を通じた移住者数	人	29 (H29～R1の合計)	0					30 (R3～R7)
(カ) 自治会加入率	%	84.17	83.28					84.17

関連成果指標

< 事業説明、質疑応答メモ >

番号	事業名	町自主事業
3	新城・花園地区光ファイバ網整備事業	本年度決算 191,194,000円
(款) 2. 総務費	(項) 1. 総務管理費	(目) 22. 光ファイバ網整備事業費
管財情報課 情報推進係		前年度決算 0円
決算書 101ページ		(増減) 191,194,000円
第1章 豊かな自然と歴史・文化のまちづくり	第3節 快適で潤いのあるまちづくり	第1 生活基盤の整備

内容	<p>新型コロナウイルスの影響により、テレワークやWEB会議が急速に普及したことで、ブロードバンドサービスは生活に必要不可欠なサービスとなってきておりますが、新城・花園地区は光ファイバ網等が整備されておらず、当該サービスを利用することができない状況にあります。これに伴い、新城・花園地区において光ファイバ網を整備し、ブロードバンドサービス利用環境を整えます。</p> <p>[事業期間] 令和2年度 ~ 令和3年度</p>	
目的	新城・花園地区において、光ファイバ網を整備し、町内全域でブロードバンドサービスを利用できる環境を整えます。	
目標	活動	新城・花園地区において、光ファイバ網によるブロードバンドサービスの利用環境整備を実施する通信事業者に対して補助金を交付します。
成果	実績	光ファイバ網を整備し、令和4年3月に新城・花園地区におけるブロードバンドサービスが開始しました。また、ホームページやチラシで提供開始の周知を実施しました。
課題		

経費	【繰越】	
	新城・花園地区光ファイバ網整備事業補助金	191,194,000円
	(計)	191,194,000円
財源	【繰越】	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国補助、70,108,000円×10/10)	70,108,000円
	過疎対策事業債(借入金、返済額のうち町負担は30%)	117,100,000円
	一般財源	3,986,000円

関連 成果 指標	指標名		単位	2年度 【実績】	3年度 【実績】	4年度 (目標)	4年度 【実績】
	光ブロードバンドサービス利用件数		件	-	-	137	79

担当 課 自己 評価	評価項目	自己評価	評価根拠
	①必要性	大いにある	事前に新城・花園地区の234世帯を対象に行った「高速インターネット回線サービス整備検討に向けた意向調査」によると有効回答数160件のうち、137件が当該サービスを利用したいとの意向であったため必要な事業であったと考える。
	②有効性	概ねある	目標である、当該サービスの利用目標件数137件には届いていないが、新城・花園地区の光ファイバ網整備によりかつらぎ町内においてブロードバンドサービス未整備地域が解消され、地域による情報格差がなくなったため有効であったと考える。
	③効率性	あまりない	導入コストに対し利用件数が少ないのが現状である。令和4年3月の整備完了後、町広報および町公式ホームページへサービス開始に関する記事を掲載し、通信事業者が各戸対面営業およびチラシのポスティングを行った。また、同年6月に新城・花園地区での説明会を開催し、出張受付窓口を設置する等通信事業者と協力し普及促進活動を行った。

< 事業説明、質疑応答メモ >